

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月23日

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所 東
 コード番号 9621 URL http://www.ctie.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 寺井 和弘 (TEL) 03-3668-0451
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	30,705	1.8	2,181	△4.5	2,240	△4.9	1,386	3.4
26年12月期第3四半期	30,158	14.4	2,283	115.9	2,356	110.9	1,341	105.2

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 1,482百万円(1.9%) 26年12月期第3四半期 1,454百万円(72.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	98.04	—
26年12月期第3四半期	94.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	46,272	23,449	50.5
26年12月期	41,011	21,870	53.1

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 23,355百万円 26年12月期 21,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	3.7	2,500	4.6	2,600	3.0	1,550	4.0	109.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	14,159,086株	26年12月期	14,159,086株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	18,276株	26年12月期	18,071株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	14,140,908株	26年12月期3Q	14,141,190株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成27年度の公共事業関係費は前年度と同水準となったものの、自然災害に対応するための事前防災・減災対策ならびにインフラの修繕・更新といった老朽化対策に重点配分されるなど、当社グループの属する建設コンサルタント産業の事業環境は堅調に推移しました。

このような状況下にあつて、従来の技術分野におけるシェアの維持から拡大、未参入分野ならびに新分野、周辺分野への業務領域の拡大に取り組んでまいりました。また、技術力によって契約企業を選定するプロポーザル方式において当社の優位性を発揮するとともに、価格競争力も併せて強化することにより、計画に沿った受注の確保と利益の計上を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比1.5%増の34,180百万円(前年同四半期33,679百万円)となりました。売上高につきましては、30,705百万円(前年同四半期30,158百万円)となり通期予想売上高の74.9%となりました。経常利益は2,240百万円(前年同四半期2,356百万円)と通期予想経常利益の86.2%、四半期純利益は1,386百万円(前年同四半期1,341百万円)となり、通期予想当期純利益の89.4%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は46,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,260百万円の増加となりました。これは主に受託料収入等による現金及び預金ならびに有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は22,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,682百万円の増加となりました。これは主に未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は23,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,578百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が129百万円、退職給付に係る負債が651百万円および繰延税金資産が171百万円減少し、利益剰余金が336百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,657	3,747
受取手形及び完成業務未収入金	1,700	1,445
有価証券	10,001	14,502
未成業務支出金	13,493	12,735
その他	1,070	1,015
貸倒引当金	△11	—
流動資産合計	28,912	33,446
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,584	4,584
その他(純額)	2,133	2,100
有形固定資産合計	6,718	6,685
無形固定資産		
投資その他の資産	243	328
その他	5,154	5,829
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	5,136	5,811
固定資産合計	12,098	12,825
資産合計	41,011	46,272
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,457	1,139
短期借入金	850	850
未払法人税等	722	513
未成業務受入金	10,792	16,179
賞与引当金	1,108	1,218
役員賞与引当金	28	20
業務損失引当金	106	65
その他	2,194	1,768
流動負債合計	17,260	21,756
固定負債		
退職給付に係る負債	1,463	698
資産除去債務	126	128
その他	290	239
固定負債合計	1,879	1,066
負債合計	19,140	22,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	14,856	16,323
自己株式	△11	△12
株主資本合計	21,992	23,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	577
退職給付に係る調整累計額	△829	△682
その他の包括利益累計額合計	△218	△105
少数株主持分	96	94
純資産合計	21,870	23,449
負債純資産合計	41,011	46,272

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	30,158	30,705
売上原価	22,055	22,481
売上総利益	8,103	8,223
販売費及び一般管理費	5,819	6,042
営業利益	2,283	2,181
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	21	27
受取家賃	26	26
その他	23	33
営業外収益合計	82	99
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	4	14
為替差損	—	20
その他	0	1
営業外費用合計	8	40
経常利益	2,356	2,240
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
固定資産処分損	2	4
投資有価証券評価損	5	—
リース解約損	0	—
その他	—	0
特別損失合計	8	4
税金等調整前四半期純利益	2,371	2,235
法人税等	1,036	871
少数株主損益調整前四半期純利益	1,334	1,364
少数株主損失(△)	△6	△21
四半期純利益	1,341	1,386

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,334	1,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	△33
退職給付に係る調整額	—	151
その他の包括利益合計	119	118
四半期包括利益	1,454	1,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,460	1,499
少数株主に係る四半期包括利益	△6	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。